



## 本間としえ (公明党)

1. 学校問題解決のための支援体制構築
2. 多摩市の平和教育について
3. お年寄りの「もしも」に備えて

**問** 近年、学校だけでは解決が困難な問題が増加しているため、学校法務アドバイザーの利用促進をするとともに、経験豊かな学校管理職OB・OG等を学校問題支援員としてチーム支援する体制を構築すべきではないか。

**答** 伴走型チーム支援の研究をし、支援体制強化を図る。

**問** 修学旅行先に広島・長崎を選択肢に入れ易くするために、修学旅行費の補助金増額を求めるがいかかか。また、教師が平和教育をするための研修をすべきではないか。

**答** 負担軽減は国・東京都に訴え、研修は今年の夏に行う。

**問** 身寄りのない単身高齢者が増加する中、意思表示が困難になった際に、緊急連絡先や持病等の情報を市に登録しておく「終活情報登録事業」を開始できないか。

**答** 市が本人に代わって情報を伝える仕組みを研究する。

**問** 遺品整理などをする上で困らないように、スマートフォン等のパスワードやデジタル情報を整理するデジタル終活の勉強会を開催し、周知を図るべきではないか。

**答** 地域包括支援センターなどとも連携し進める。



## 藤条たかゆき (日本維新の会)

1. 市民生活と地域経済の視点から見た減税政策の可能性について
2. 情報リテラシー教育への取組み

**問** 多摩市において、検討可能な減税対象税目についてと、それに伴う財政影響の試算について問う。

**答** 個人市民税が広く減税の効果が現れる税目だと認識している。地方税制改正の給与所得控除の引き上げで、現時点では3億円以上の減税効果を見込んでいる。

**問** 物価高や社会保険料の増加で現役世代の生活は厳しさを増す。市として独自の減税策や生活支援の考えはあるのか。

**答** 多摩市として独自の減税施策は現時点では考えていない。国や都の支援策を活用しながら市民生活の安定に努めていく。

**問** SNSトラブルの増加を受けた学校での情報リテラシー教育の対応を問う。

**答** SNSの学校ルールを子どもたちが主体となって考える機会を設けているところだ。自ら考える学びを通じて情報を適切に扱う能力の育成に今後も取り組んでいく方針だ。



## 松田だいすけ (自民党)

1. 防犯カメラの補助制度について
2. 小学校体育館空調設備設置について
3. 多摩中央公園駅(新駅)構想

**問** 自治会等向けの防犯カメラ補助制度を開始し、問い合わせも多い。補助の上限見直しについて予算面も含め来年度の対応はどうか。

**答** 要望の状況、財源確保の見通しをふまえ判断したい。

**問** 小学校体育館の空調設備設置については3月議会でも話題になった。現状はどうか。

**答** 請負かりースかでも財政的な手法も変わる。条件等が揃ったところで総合的に判断したい。

**問** 多摩中央公園がリニューアルされ賑わっているが、近くにあるクロスガーデンの定期借地の期限が近い。今後どうなるか。

**答** 確認しているが特段お伝えできる情報はまだない。

**問** 多摩センター駅から先に多摩中央公園があることは多摩市民以外ほぼ知らない。多摩中央公園と商業施設の両方を活かすにはそこに新駅が必要と思うがいかかか。

**答** いただいたご意見をふまえて市民の皆様の声をしっかりと東京都に届けていきたい。



## 中島律子 (あすたま・女性の力)

1. 強度行動障がいのある方へ支援を
2. 携帯トイレ配布後の対応について
3. 小中学校でのルールや校則について

**問** 強度行動障がいのある方が、自宅以外の場所で生活を希望しても行き場がなかなか見つからず、遠方の施設しか選べない例がある。地域で生活できるよう支援が必要ではないか。

**答** 本市でも国や東京都の支援制度の活用を進め、ご本人やご家族に寄り添った相談対応を続けていく。

**問** 携帯トイレの全戸配布に2,778万円もの予算を使っている。その効果がどれほどのものだったか市民へアンケートをとり今後につなげるべきではないか。

**答** アンケートを取る予定はないが、防災に対する市民の皆様の意識については今後調査し参考にしていく。

**問** 標準服や体操着の購入や着用について、選択肢を広げてみてはいかかか。

**答** 学校におけるルールについては各学校において教職員・児童・生徒が話し合い、定期的に見直しを行っている。

